

江南市地域福祉（活動）計画 進捗管理シート

評価指標 A：計画を大幅に上回る B：計画を上回る C1：計画どおり C2：調整のうえ未実施 D：計画を下回る E：計画を大幅に下回る [－]：未実施

資料3

令和5年度												
重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
1	子どもも大人も福祉を学び実践しよう！	地域福祉に関するシンポジウム等の開催により、地域福祉の必要性や江南市内の取り組みを知る機会を設け、地域住民の地域福祉意識の高揚を図る。	地域ふくし課  社会福祉協議会	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）  地域福祉活動事業	継続	幅広い世代において、 <u>地域福祉に対する意識を高揚させるよう地域福祉の必要性や市内の取り組み等を知る機会を設けることを目的とした地域福祉推進シンポジウムを開催する。</u>	令和5年10月8日（日）に地域福祉推進シンポジウムを開催した。昨年度に引き続き、Home&nicoホール小ホールの会場開催とインターネットにてライブ配信をした。（来場者：110人、ライブ配信視聴者：105人、見逃し配信視聴者：342人）	C1	今年度については、「みんなで考え、みんなでつくる、地域の支え合いのしくみ」をテーマとした講演と「市内の取り組みから考える、地域が主体の支え合い活動」をテーマとしたトークセッションを行い、 <u>地域住民の地域福祉意識の高揚を図る機会となった。</u> 今後も会場開催とライブ配信及び見逃し配信の開催ができるよう準備していく。	C1	地域福祉推進シンポジウムは地域住民の意識醸成の機会となるだけでなく、実際に江南市内で地域福祉の担い手として活動している方々が登壇することで、参加者はより身近に、より自分事として考える機会にもなっていることから、今後もテーマに沿った担い手が登壇できるプログラムを検討していく。運営については、会場開催及びライブ配信等、引き続き実施していく。	各課の取り組みを計画の重点プロジェクトに位置づけたことで、子どもから高齢者まで参加・交流の機会が見える化し、多くの取り組みの実績を把握することができている。新型コロナウイルス感染症の影響で取り組みが中止になった時期もあったが、現在は多くの活動が再開・実施となり、学びを通じた福祉意識の醸成につながっている。参加方法や周知方法もICT等の活用等の工夫を凝らすことで、多くの学びへの参加、情報へのアクセスへの増加につながっている。
				生活支援体制整備事業								

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名(業務活動名) ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
1	子どもも大人も福祉を学び実践しよう！	子どもが学校や地域のなかで、体験や交流を通じた福祉教育に取り組み、福祉意識の醸成を進めるとともに、学びを活かした地域社会におけるボランティア等の実践を促進する。	介護保険課	地域支援事業 (包括的支援事業)	実施	認知症に対する理解を深めるため、小学校や中学校において認知症サポーター養成講座を実施する。	令和5年度については、小学校1回の認知症サポーター養成講座を実施した。	C1	中学校、高校での実施はなかったが、小学校において認知症サポーター養成講座を実施することができた。引き続き認知症に対する理解を深めるため認知症サポーター養成講座を実施していく。	C1	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、全事業が再開・実施となった。子どもに対する福祉意識の醸成はすぐに成果が表れることは困難であるが、様々な分野において体験や交流の機会を今後も継続的に実施していく必要がある。今後も子ども達の学びがボランティア活動等にどのように結びついているのか、地域福祉の視点で検討していく必要がある。
			地域ふくし課	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進事業)		各課における子どもの学びの促進に関する事業が展開できるよう、他課及び関係機関との調整等を行う。	地域福祉計画推進委員会、会議及び部会を開催し、各課及び関係機関の年度当初の事業計画を精査、必要時調整を図った。	C1	学識経験者等を委員とする地域福祉計画推進委員会に事業計画を諮ることで、より専門的な知見を踏まえた計画となった。		
			健康づくり課	健康推進事業 (健康推進事業)		令和3年度に廃止となった健康フェスティバルの代替事業として、様々なイベント等へ健康に関するブースを出展する。	健康フェスティバルの代替事業として、tokotoko zokuzoku フェス(10/1)、楽しみん祭(10/21)及び男女共同参画市民フェスタ(3/2)へブース出展するとともに、11月28日に保健センターでも「健康チェックの日」を実施した。 年間4回(体組成計215人・血管年齢測定123人等)	C1	普段、保健センターに来ることのない若い世代の方に、保健センターのブースで健康チェックを実施することができた。		
			企画課	市民活動推進事業 (市民活動推進事業)等		幅広いNPO、ボランティア団体を対象に育成支援と団体同士の連携を促進し、ボランティア活動に関心のある人に市内で活動している団体の情報を分かりやすく提供することで、子どもにもボランティア活動に触れやすい環境の創出を図る。	NPO・ボランティア活動、市民活動等の拠点である「江南市地域交流センター」において、NPO・ボランティア講座の開催、NPO・ボランティアガイドブックの作成・配布を行った。また、市及び地域交流センターのホームページ等を通じて、ボランティア活動等に関する情報提供を行った。	C1	新規会員の募集を行っているNPO・ボランティア団体や、子どもも参加できるボランティア活動について、詳細な情報提供やマッチングができる仕組みを引き続き検討する。		
			子育て支援課	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室) (放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室))		放課後等に学校施設の教室等を利用して、異年齢児が自由に遊び、地域住民との交流を通して子どもを見守る放課後子ども教室を、市内全小学校下で継続して実施する。また、学童保育の児童も参加する共通プログラムを再開する。	昨年同様、市内全10小学校下で放課後子ども教室を実施した。また、コロナ禍で中止していた共通プログラムを実施した。	C1	市内全小学校下において小学6年生までの参加児童に対し、多様な体験・活動を提供することができた。また、新型コロナウイルス感染症のため中止していた共通プログラムを再開または新規実施し、学童保育に通う児童と交流することができた。		
			こども未来課	保育園保育等事業 (保育園保育事業)	実施	夏休み中に市内の中学生をボランティアとして受け入れ、園児との交流を図る。(コロナ終息後)	中学生104名、高校生99名の受け入れを行い、園児との交流を図った。	C1	園児との交流を行うことで、保育への興味、関心を育むことができた。		
			教育課	研究指定校調査研究事業 (キャリアスクールプロジェクト事業(中学校))		一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるために職場体験を核とした3年間のキャリア教育を行う。	令和5年度から各中学校の2年生が、10月から11月にかけて職場体験学習を再開できた。	C1	望ましい職業観、勤労観を養い、将来の人生を豊かにする意欲を高めることができた。今後も、更なる充実を目指していく。		
		地域学習活動支援事業 (地域学習活動支援事業(小学校))等		「こども土曜塾」、「こども未来塾」を開設し、地域の人から学習支援を受けることにより、児童生徒に主体的学習の仕方を身につけさせ、基礎的・基本的な学力の定着を図る。	土曜塾では延べ2,564人、未来塾では延べ584人の児童生徒が学習支援を受けた。	C1	土曜塾・未来塾とも主体的学習の仕方を指導し、一定の基礎的学力の向上を図ることができた。今後も幅広く周知を行い、一人でも多くの児童生徒に基礎的学力を身につけさせる。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			生涯学習課	青少年健全育成事業（青少年健全育成推進事業）	青少年の健全育成を積極的に推進するため、連絡協議会を組織し、地域ぐるみで健全育成を展開する。	青少年非行防止の啓発資材の配布やイベント情報メールの配信を実施し、また、連絡協議会総会時に講演会を開催し、地域ぐるみで健全育成を展開した。	C1	街頭啓発活動（7,11月）にて公共施設にて啓発資材を配布した。あいさつ運動（7,10月,2月）や講演会を行い、地域ぐるみでの健全育成を展開することができた。今後も継続的に活動していく。			
				社会教育団体育成事業（ボーイスカウト・ガールスカウト補助事業）	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し、入隊式、キャンプ、募金等、団の活動を支援する。	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し活動を支援した。	C1	補助金を交付することで、ボーイスカウト・ガールスカウト活動を支援することができた。			
			スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業（スポーツ協会等補助事業）等	各種スポーツ大会を開催し、スポーツ少年団等の活動やスポーツの体験を通じて、地域間・家族間等の交流を図る。	スポーツ少年団団員数344人（R5.7月末）。各種大会を実施した。	C1	スポーツ少年団の活動、各種大会（小、中、高校の部）を実施し、スポーツの振興、地域間の交流を図ることができた。			
				スポーツ教室開催事業（スポーツ教室開催事業）		軽スポーツフェスティバル（楽しみん祭）を実施した。	C1	軽スポーツを通して、地域や世代間を超えた交流を図ることができた。			
			社会福祉協議会	福祉教育事業	学校における福祉教育（プログラム）を活かし、学びを活かした地域でのボランティア活動や地域貢献活動につながる仕組みやプログラムを検討・実施する。	夏休み期間において、中学生が保育園児向けの遊び道具を手作りし、実際に保育園で実演や交流を深める取り組みを実施した。 古知野中学校の家庭科の授業でサロン団体との交流を通じた「地域とのつながり」や「地域でできること」に取り組む授業をコーディネートした。	B	古知野中学校の授業では学びだけで終わるのではなく、中学生が実際にサロンで取り組めるプログラムを自主的に作成し、継続的な交流が実現し、ボランティア活動や地域貢献活動につながる取り組みとなった。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度									
				計画等				取り組み		重点プロジェクト			
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括		
1	子どもも大人も福祉を学び実践しよう！	3	子どもから大人までの学習機会の創出	小地域福祉活動の基盤づくりを推進するために、子どもから大人までが参加できる各種講座や参加・体験型の学習機会を創出し、地域福祉意識の高揚を図る。	介護保険課	高齢者生きがい促進事業（高齢者教室事業）	実施	60歳以上の高齢者を対象に、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりのため高齢者教室を開催する。	高齢者教室を5会場でそれぞれ開催し、延べ6,264名の参加があった。	C1	多くの参加があり、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりの場となった。引き続き教室を開催し、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりの場となるよう教室を周知していく。	C1	子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる、各種講座や参加・体験型の学習機会の創出という点では、概ね計画どおり、または計画以上の取り組みがなされた。周知等も工夫され、参加者が増加した取り組みもあり、より多くの方々が参加できるよう、引き続き事業実施し、福祉意識の醸成の機会を設けていく。
					ふくし支援課	自立支援給付事業（地域生活支援事業）		手話奉仕員養成講座を開催することで、手話奉仕員の養成及び障害者への理解を深める。	江南市の登録手話通訳者および高齢者支援に携わる方を対象に、登録手話通訳者等研修会を実施した。	C1	令和4年度に続き、2回目の開催を実施することができた。		
					健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）		健康よもやま塾としてあらゆる年代を対象とした健康に関するメニューを用意し、希望する団体へ出向いて講義や実習を行う。	健康よもやま塾として、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が、希望する団体へ出向いて講義や実習を行った。 年間23回 387人	C1	健康よもやま塾として、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が、希望する団体へ出向いて講義や実習を行うことができた。		
					企画課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）		地域コミュニティ及びNPO・ボランティア活動に関心のある人を対象にした講座を開催する。また、必要としているニーズに沿い、幅広い世代に効果的な講座を提供できるよう検討する。	区・町内会活動向け、NPO・ボランティア活動向け及び新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。講座では質疑応答の機会を設け講師とのコミュニケーションも実施。（計3回：100人） NPO・ボランティア団体に対し、講座の募集チラシ等の効果的な啓発を行った。	C1	地域課題の解決や市民活動にあたり、必要とされるニーズに沿った講座を引き続き開催する。		
					子育て支援課	子育て支援センター維持運営事業（第1・第2子育て支援センター維持運営事業）		子育て親子が気軽に利用できる交流の場や子育て親子間の交流を深める講座等を実施する。 <u>また、保健センターや子ども家庭センターと連携し、子育て情報を提供する。</u>	計画通り実施できた。支援センターがtoko*toko=labo（江南市布袋駅東複合公共施設）に移転したことで利用者が増えた。保健センターの健診利用者に情報提供を行った。	B	子育て世代に向けた講座などを公共施設利用者を中心に参加を呼びかける。		
					子ども未来課	保育園保育等事業（保育園保育事業）		保護者会が主催する防犯教室、交通教室を親子で参加することで地域や家族の交流を図る	保護者会主催の交通教室を年2回実施した。	C1	教室を実施し、参加していただくことで、家族の交流を深める機会を設けることができた。		
					消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	応急手当普及啓発事業（応急手当普及啓発事業）		応急手当の方法を習得することにより、地域福祉意識の醸成と担い手の育成を図る。	令和5年度は110回の応急手当講習を実施し、6,320名が参加した。	C1	応急手当の方法を習得することにより地域貢献への意識の醸成と適切な知識及び手技を身に付けることができた。		
					生涯学習課	成人教育事業（社会人教育事業）等		学びたいことがいつでも学べるよう、 <u>各世代や時代のニーズに</u> 適応した講演会を開催する。	生涯学習講演会を2回開催し、延べ60人が参加された。	C1	アンケートでは、96%の方が「大満足・満足」と回答された。R6年度は、市民の生涯学習の機会をより確保するため、近郊の大学と協力し、各大学の公開講座を市HPで周知する計画をしている。		
			優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導ボランティアとして人材登録した江南市生涯学習講師人材バンクを作成し、周知を図る。	広報や生活・イベント情報メールにて周知を図り、年2回リストを更新した。R5年度末現在登録数は個人：86人団体：9団体	C1	R5年度中の新規登録は15件あった。今後も、より多くの市民に活用いただけるよう周知をしていく。							
			市民が主催する集会等に職員を講師として派遣し、市政に関する理解を深め、市のまちづくりを推進する。	広報やHPなどで周知を図り、224件の講義を行い、約12,000人の方に参加していただいた。	C1	R4年度と比較し、参加者は約3,500人増加した。今後も、より多くの市民に活用いただけるよう周知をしていく。							

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※【】は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			スポーツ推進課	学校体育施設開放事業（学校体育施設開放事業）	学校体育施設を開放し、スポーツ団体の活動を支援することで、スポーツを通して地域間・家族間等の交流を図る。	昼間開放（幼児及び児童）及び夜間開放（市内在住、在勤、在学）を実施した。	C1	学校体育施設を開放することで、子供から大人まで地域間・家族間等の交流を図ることができた。			
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業	地域福祉人材育成に向けた啓発活動として、地域の見守り冊子の作成及び地域の見守りワークショップのプログラムを検討・実施を行う。	地域の見守り冊子vol.2を作成し、市内3地区（村久野区・野白区・今市場区）の支え合い活動を掲載した。 地域の支え合い活動の動画を作成し、3地区（村久野区・宮後中区・安良区）の取り組みや担い手のインタビューを収録し、公式YouTubeチャンネルで公開した。	B	市内で取り組まれている支え合い活動をサポートするだけでなく、取り組みをいかに見える化して周知活動を進めるために、冊子や動画コンテンツのそれぞれの良さを活かした取り組みを実施することができた。			
				ボランティアセンター事業							

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度									
				計画等				取り組み		重点プロジェクト			
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括		
2 地域福祉を進める「活動主体者」になるう！	1 地域福祉の担い手の育成の促進	地域における見守りの輪を広げるための啓発プログラム作成を検討し、市民向けの見守りサポーター養成講座等を開催し、地域福祉の担い手の育成を促進する。	介護保険課	地域支援事業（包括的支援事業）	実施	認知症が原因となって起こる問題に対して、地域の協力者として、また地域の見守り体制づくりのため、認知症サポーター養成講座を開催する。サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成も行う。	令和5年度は認知症サポーター養成講座を16回開催し、379名の認知症サポーターを養成した。愛知県認知症キャラバン・メイト養成研修の開催があったため、地域包括支援センターから3名、江南市社会福祉協議会から1名参加し、キャラバン・メイトの養成を行った。	C1	計画どおり認知症サポーター及びキャラバン・メイトを養成できた。引き続き養成活動を継続し、地域福祉の担い手を育成する。	C1	地域の見守り活動の担い手となる地域団体、民生委員、ボランティア等への発掘や育成、活動支援の取り組みが各課や社会福祉協議会から事業を通じてアプローチができていくことから、今後も引き続き実施していくことで、担い手づくりにつなげていく。	地域福祉の担い手の発掘、確保につながる啓発活動や各種講座等を通じて様々な取り組みができていく。現在、活動されている担い手に対するフォローアップの取り組みを進めているが、担い手の減少や高齢化等課題もあり、新たな担い手づくりは急務である。担い手は地域住民や関係団体のみならず、専門職等も地域福祉の担い手として、意識醸成だけでなく、専門職等が地域住民へのアプローチができるような取り組みを引き続き進めていく。	
			地域ふくし課	地域支援事業（任意事業）		一人歩きの恐れがある高齢者等を対象に、引き続き見守りシールを交付する。この内容を地域住民や地域のサービス事業者等への周知を進めていく。	新たに計29名に見守りシールを交付した。また、広報等で住民に事業周知を行った。	C1	見守りシールを交付することにより、一人歩き高齢者等の見守り体制の強化につながった。今後も、地域に関わりながら、地域での見守り体制づくりを推進していく。				
			社会福祉協議会	日常生活支援事業（地域見守りネットワーク事業）		住民組織や地域のサービス事業者等の協働により、見守りネットワークを構築するとともに、住民の理解を深めるため、見守り支援の普及啓発を実施する。また、民生委員高齢者福祉部会において、地域の見守りを促進できるよう研修会を開催する。	<u>地域の見守りが促進されるようリーフレットの配布をした。</u> <u>また、民生委員高齢者福祉部会の研修会を8月と11月の2回開催した。</u>	C1	今後も新たな事業所と見守り協力協定が締結できるよう周知を継続するとともに、住民の見守り意識の醸成を図っていく。 また、民生委員高齢者福祉部会を継続して開催していく。				
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業		地域福祉の人材育成のためのプログラム（講座等）の開発を検討し、江南市生活支援体制整備事業における地域づくりの支援のツールを活用しながら、あらゆる分野の人材育成を促進する。	地域福祉懇談会を5地区(6回)で開催し、参加者の市民がワークショップを通じて地域の魅力や課題について話し合いを実施した。 <u>布袋地区においては「みんなで話そう『ほてい』の会」が南部圏域地域ケア推進会議として初開催し、引き続き地域づくりについて話し合う場ができた。</u>	B	今後も定期的な地域福祉懇談会を開催しつつ、 <u>地域が主体となった話し合いの場づくりを通じて、地域の担い手の育成に取り組んでいく。</u>				
			地域ふくし課	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）		地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。	C1	民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。				
			子育て支援課	児童委員事業（児童委員事業）		地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C1	児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。				
			防災安全課	災害時対応事業（自主防災組織資育成事業）		地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	今後も地域の防災力向上のためにボランティアコーディネーターの育成を図る。	C2	今後も地域の防災力向上のためにボランティアコーディネーターの育成を図る。				
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業（消防団運営事業（常備））等		地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図る。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、中断となっていた消防団幹部視察研修を再開した。	C1				新型ポンプ車両の視察を実施することで、当該車両に関する見聞を広めることができた。今後も消防団活動に求められるニーズや全国的な動向を注視していく。

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			教育課	【スクールガード】	市内の小学校区の住民や保護者が中心となり、登下校に付き添ったり通学路を見守ることに より、防犯意識を高め、子どもたちの安全を確保する。	市内の小学校区の住民や保護者が中心となり、登下校に付き添ったり通学路を見守ることに より、防犯意識を高め、子どもたちの安全を確保した。	C1	特に大きな事故等もなく児童たちが安全に登下校することができた。 来年度以降も引き続き児童の安全を確保していく。			
			生涯学習課	青少年健全育成事業 （青少年健全育成推進事業）	青少年の健全育成を積極的に推進するため、連絡協議会を組織し、地域ぐるみで健全育成を展開する。	青少年非行防止の啓発資材の配布やイベント情報メールの配信を実施し、また、連絡協議会総会時に講演会を開催し、地域ぐるみで健全育成を展開した。	C1	街頭啓発活動（7,11月）を公共施設にて啓発資材を配布した。あいさつ運動（7,10,2月）や講演会を行い、地域ぐるみでの健全育成を展開することができた。今後も継続的に活動していく。			
				少年センター維持運営事業 （街頭補導事業）	少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年補導委員による街頭補導活動等を行う。	毎月地区別街頭補導活動を実施。また、10月に補導委員研修会として、児童自立支援施設の視察を行った。	C1	毎月地区別街頭補導活動を行い、地域の少年の健全育成を図ることができた。今後も継続的に活動していく。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度								
				計画等					取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
2 地域福祉を進める「活動主体になるう！」	2 ボランティア・市民活動やサロンの担い手のさらなる養成	地域課題の解決に向けたボランティア・市民活動の参加機会の創出や地域の居場所づくりである「ふれあい・いきいきサロン」の事例集等による啓発活動を行い、担い手のさらなる養成を推進する。	地域ふくし課	地域支援事業（包括的支援事業）	実施	生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	生活支援コーディネーターが地域に働きかけたことで、「ふれあい・いきいきサロン」や「講師派遣型介護予防教室」等の事業を継続できた。	C1	生活支援コーディネーターの働きにより、地域における支え合いの体制づくりにつながった。今後も地域に関わることで、地域の支え合いの体制づくりを推進していく。	C1	既に地域で活動している担い手に対し、啓発活動、講座、研修等を実施し、フォローアップや活動支援、環境整備等を実施できている。 担い手不足や高齢化といった課題もある中で、担い手の発掘だけでなく、活動に対する不安解消も合わせながら、引き続き取り組んでいく。	
			ふくし支援課	地域生活支援事業（地域生活支援事業）		手話奉仕員養成講座（スキルアップ講座）を開催することで、手話奉仕員の養成及び障害者への理解を深める。	犬山市・江南市・岩倉市・大口町・扶桑町の3市2町で合同開催した。 <u>（参加者：入門編・基礎編6名、スキルアップ講座7名）</u>	C1	障害者等が自立した日常生活や社会生活を営めるように、手話奉仕員養成講座を引き続き開催する。			
				障害者団体育成事業（障害者（児）家族会事業）等		各団体の相談等に個別に応じていく。	-	-	-			
			地域ふくし課	社会福祉関係団体育成事業（保護司会補助事業）		犯罪や非行をした人を地域の中で適切に処遇することにより、これらの人たちの立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行の予防を図る活動を支援する。	内閣総理大臣メッセージ伝達式・映画上映会・作文コンテスト・街頭啓発活動等を実施。市内小中学校へ社明運動の幟、横断幕を設置し、犯罪非行の防止を呼び掛けた。	C1	映画上映会や街頭啓発活動を通して、より多くの市民に関心をもってもらい、犯罪のない安心安全な地域づくりに寄与することができた。			
				【日本赤十字社支援事業（社資募集事務）等】		赤十字奉仕団による献血推進活動や児童の健全育成活動、災害救護・防災活動、赤十字のPR活動を支援する。	市の防災訓練への参加、献血推進活動、学校支援、一日分団講習会等を積極的に行った。	C1	市のイベント等に積極的に参加し、市民に防災の知識を共有することにより、多くの人に赤十字の活動をPRすることが出来た。			
				民生委員事業（民生委員事業）		地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたりるとともに、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。	C1	民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。			
			子育て支援課	児童委員事業（児童委員事業）		子どもの健全育成の場である単位子ども会活動や市子連の事業に協力・支援を行うジュニアボランティアを育成する、江南市子ども会連絡協議会に対し、資金面での補助を行う。	児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C1	児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。			
				子ども会活動助成事業（子ども会活動助成事業）		子どもの健全育成の場である単位子ども会活動や市子連の事業に協力・支援を行うジュニアボランティアを育成する、江南市子ども会連絡協議会に対し、資金面での補助を行う。	令和5年度子ども会活動費補助金の実績として、1,620,000円の補助を行った。 （内、1,220,000円を単位子ども会活動補助金として、100,000円をジュニアボランティアクラブ運営補助金として交付）	C1	ジュニアボランティアへの補助金によって、適切な会員の確保がなされ、地域のボランティアの育成に繋がった。今後も、地域における児童福祉の増進に寄与するため、継続して活動を支援していく。			
				ファミリー・サポート・センター事業（ファミリー・サポート・センター事業）		ファミリー・サポート・センター事業の周知方法を検討し、会員の増加に繋げる。	子育て支援センターが移転したことから窓口のあるファミサポ活動に関心を持つ人が多く登録者も増えた。	C1	支援センターを利用している人も両方会員での登録を進めるとともに講習会を充実させ活動に対する不安を解消していく。			
			健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）		健康ボランティアグループの活動支援や、数年おきに養成講座・再教育講座を実施し、健康づくりの担い手を養成する。	健康ボランティア（フットケアグループ及び食生活改善グループ）の活動を支援した。 フットケアグループは、定例会を12回開催（延べ参加人数122人）、保健センター事業への協力を6回実施（延べ参加人数218人）した。	C1	健康ボランティアの高齢化のため、新たな参加者を募っている。 令和6年度は食生活改善グループの養成講座を開催する予定。			



重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
			防災安全課	自主防災組織運営事業 （自主防災組織資機材助成事業）	実施	防災活動に必要な資機材の購入費用を助成することで、地域における災害への備えを促進するとともに、防災会活動を推進する。	毎年行う自主防災会会長会議で周知し、その結果、53地区に助成を行った。	C1	防災活動に必要な資機材の購入費用を助成することで、地域における災害への備えを促進するとともに、防災会活動の推進に寄与することができた。			
				防犯対策事業 （防犯対策事業）		地域安全パトロールに対し、活動資機材を提供することで、防犯意識の向上を図る。	61地区の団体に活動資機材を提供することで、防犯意識の向上に努めた。	C1	地域安全パトロールにより、防犯意識の向上が図れていることから、引き続き地域安全パトロールを支援する。			
			企画課	市民活動推進事業 （市民活動推進事業）		新たに市民活動を行いたい人を対象にした講座を開催するとともに、講座内での交流を図り、参加意欲のある市民が地域課題を解決するための支援に努める。また、新規会員の募集を行っているNPO・ボランティア団体の把握に努める。	新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。（1回：19人） 地域交流センターにおいて、市民活動に関する相談受付や機関誌の発行等による情報提供を随時行った。 市に登録のあるNPO・ボランティア団体に新規会員募集の有無を確認し、ガイドブックに掲載することで周知に努めた。	C1	新たに市民活動を行いたい人向けの講座を引き続き開催するとともに、地域交流センターでの相談支援や情報提供など、参加意欲のある市民が地域課題を解決するための支援に努める。			
			市民サービス課	消費生活事業 （消費生活講座事業）等		自立した消費者を養成するために、消費生活出前講座を実施する。また、消費者行政を推進する目的で、消費者トラブルを未然に防ぐための地域の見守り活動などを行う消費生活協力員の活動活性化を図る。	自立した消費者を養成するために、消費生活出前講座を実施した。また、消費者行政を推進する目的で、消費者トラブルを未然に防ぐための地域の見守り活動などを行う消費生活協力員の活動強化を図った。 出前講座の回数：21回 消費生活協力員の活動：会議7回、勉強会2回、消費生活センターだより（毎月発行）の配布	C1	小学生や高校生、老人クラブや障害者関係施設の利用者などを対象に消費生活相談員による消費生活出前講座を開催することで、賢い消費者を増やすことができた。今後も継続した講座の開催ができるとよい。また、消費生活協力員が地域の消費者情報発信源となるような働きかけを行っていく。			
			こども未来課	保育園保育等事業 （保育園保育事業）		保育士養成学校に通う学生を実習生や延長保育の補助として受け入れることで、将来の保育の担い手を支援する。	保育士養成学校の学生36名、延長保育補助11名受け入れた。	C1	学生実習のみならず、実際に保育園で勤務してもらうことで、将来、保育士として働くイメージをつけてもらうことができた。			
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業 （消防団運営事業（常備））等		地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図る。	各種イベントの機会を利用してリーフレットを配布することにより、消防団員の加入促進を図った。	C1	現在、江南市消防団条例の定数から若干不足しているため定数を満たせるように様々な取り組みをする必要がある。			
			生涯学習課	多文化共生推進事業 （多文化共生推進事業）		在住外国人と共生のため、積極的に活動に参加できるボランティアを養成するための講座を開催する。	①江南市国際交流協会の活動内容紹介 ②海外支援の報告 ③生活相談員の話とグループワーク「私たちに何が出来る？」 以上①～③を内容とした多文化共生サポーター養成講座を開催した。講師：森野 恵利香氏、参加者：22名	C1	在住外国人と共生のため、積極的に活動に参加できるボランティアを養成することができた。開催内容について引き続き検討を行う。			
			スポーツ推進課	スポーツ推進委員事業 （スポーツ推進委員事業）		スポーツ推進委員の支援をすることで、スポーツ推進の活動主体者であるスポーツ推進委員の活動促進を図るだけでなく、新たな地域福祉の担い手を育成する。	会議や研修会等を実施した。	C1	スポーツ推進委員の活動促進を図り、新たな地域福祉の担い手を育成することができた。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業	既存の各種講座の実施だけでなく、あらゆる世代を対象としたり、参加・体験型プログラムを検討し、地域づくりに関わる機会を創出できるよう実施する。	5回シリーズ「ボランティアマルシェ事業」を開催、スマホ相談事業における相談員、キッチンカーこども食堂事業のボランティア参加・体験の機会を創出した。 LINEのオープンチャット機能を活用し、各テーマのグループを作成し、情報提供・共有しながら参加機会を創出する仕組みづくりを行った。	B	<u>参加・体験型プログラムを創出するとともに、参加後の日常的な情報提供・共有の仕組みづくり（LINEのオープンチャット機能）を行ったことで継続的な参加支援ができるようになった。</u>			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
2 地域福祉を進める「活動主体者」になろう！	3 関係機関への「地域福祉」の理念の浸透	高齢者、障害者、子どもなど各福祉分野における専門職が地域福祉の視点を持って福祉に関する事業に取り組めるよう、講演会等により地域福祉の意識を醸成する。	地域ふくし課	地域支援事業（包括的支援事業）	実施	地域包括ケアシステムの構築・推進のため、専門職による多職種交流会や、介護保険事業を担う居宅介護支援事業者・サービス事業者の連絡会を開催する。 また、生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	日常生活圏域（第二層）において、居宅介護支援事業者やサービス事業者などが参加する多職種による会議を実施した。 また、生活支援コーディネーターによる地域における支え合いの体制づくりを行った。	C1	日常生活圏域（第二層）と同様に、市全域（第一層）においても、居宅介護支援事業者やサービス事業者などが参加する多職種による会議を開催していく。 また、生活支援コーディネーターによる地域における支え合いの体制づくりを継続していく。	C1	専門的な知識、スキルを持つ専門職等が専門分野だけでなく、地域福祉の視点の理解を深めるための取り組みが進められている。 専門職等が地域福祉に対する理解だけでなく、今後は専門職等が市民への意識醸成につながる方法等を検討していく必要がある。	
				基幹相談事業（総合支援協議会事業）		江南市総合支援協議会や専門部会にて地域課題の抽出を行い、地域福祉の意識醸成に向けての協議・検討を実施する。	江南市総合支援協議会を3回開催した。障害者福祉部会は4回開催し、関係機関による事例検討を行った。こども福祉部会は4回開催し、専門職種の講師を招聘し、関係機関に対するスキルアップ研修を実施した。相談支援部会は5回開催し、県委託機関職員を招聘して「専門的人材の確保・養成研修」を実施した。地域生活支援拠点検討部会は1回開催し、障害福祉サービスの体験利用についての検討を行った。	C1	例年に引き続き江南市総合支援協議会及び専門部会で地域課題を共有・解決策の検討を行うことで、委員等への地域福祉意識の醸成を図ることができた。 <u>今後は委員のみならず、委員を通じて市民へ地域福祉意識の醸成を図る方法等を検討していく。</u>			
				社会福祉法人等支援事業（社会福祉法人監査指導事業）		社会福祉法人が公益性の高い社会・地域福祉事業を実施できるよう、現況報告の提出、実地指導監査等を行い、適切な法人運営と円滑な施設運営を確保する。	市所管の社会福祉法人に現況報告の提出をさせ、一部法人に実地指導監査等を行った。	C1	社会福祉法人に現況報告の提出、実地指導監査等を行ったことで、適切な法人運営と円滑な施設運営を確保できた。			
				健康づくり課		子育て世代包括支援センター運営事業（子育て世代包括支援センター運営事業）	「 <u>こども家庭センター</u> 」について市民や他分野の関係機関への周知を実施し、連携の推進に努める。また、令和6年度からの本格的な運営に向け、組織再編も視野に入れ、関係課と協議を進める。	市内小児科・産婦人科にポスター掲示を依頼した。こども福祉部会にて福祉関係者に周知した。また子育て支援課とともに民生委員児童委員に役割や連絡方法について周知した。	C1			関係機関への周知ができた。必要に応じ活動内容を報告できるような機会を作り、連携の推進に努める。市民や地域支援団体への周知を強化する。
				子育て支援課		子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業（子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業）	令和5年度の移転後の体制についての周知を行い、移転後も地域福祉の視点を持って各福祉分野と子ども家庭の課題を抽出し、 <u>円滑で重層的な連携方法について検討していく。</u>	toko*toko*labo（江南市布袋駅東複合公共施設）2階に移転し、妊娠・出産・子育て期のワンストップ拠点体制として、名称をこども家庭センターと改め周知を行った。市役所と本センターは離れたが、各分野と必要に応じて情報共有・連携を図った。	C1			今後もこども家庭センターの周知に努めるとともに、地域のニーズと課題を把握し、各分野の関係機関と連携・情報共有する必要がある。それらを元に社会資源の開発を行っていく。
				こども未来課		保育園管理等事業（保育士研修事業）	保育士が保育の知識や保育技術を高め、よりよい保育が提供できるよう、保育に関する様々な研修、セミナー等に参加する機会を設ける。	年87回研修会を実施した。	C1			研修等に参加することで、保育士としての知識だけでなく、こども、障害者、高齢者などに対してもさまざまな視点から関わる力を身に付けることができた。
				消防（消防総務課、消防予防課、消防署）		消防団充実強化事業（消防団充実強化事業） ※ 令和5年度を以って、事業廃止	火災予防広報、災害時要救護者対策、応急手当普及啓発等において活躍が期待されている女性消防団員の基本的な技術や知識の習得のため、研修の参加や訓練を実施する。	令和5年度は11月にひとり暮らしの高齢者防火診断に参加し、2月に応急手当普及員講習を行った。また、年間を通じて、市内の保育園、幼稚園に出向し、防火教室と花火教室を通じて火災予防広報を実施した。	C1			女性消防団員の基本的な技術や知識の習得が図れた。また、火災予防広報を通じて自らも火災予防に対する意識の醸成を図ることができた。

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			教育課	教職員研修事業 （現職教育研修事業）等	小中学校職員が指導力や資質の向上を目指して現職教育研修や講演会、セミナーなどに参加する機会を設ける。	小中学校職員が、現職教育研修をはじめとした研修や教師力向上セミナー、教育講演会、各種研究会等に参加する機会を設けた。	C1	各種研修やセミナー、講演会を通して教職員の資質が向上し、児童生徒の指導内容の充実に役立てることができた。			
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業  生活支援体制整備事業	専門職が参画する場や研修等の機会を活かし、地域づくり（地域福祉）をテーマにした場を創出し、意識醸成の機会を設ける。	社協職員を対象に日本福祉大学の川島ゆり子氏を講師として、「包括的な支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備、コミュニティソーシャルワーク」をテーマにした研修会を開催した。	C1	職員間において「包括的支援体制の構築」に向けた社協としての在り方や専門職としての関わり方について学びを深めることができ、今後の体制づくりに活かしていく。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度								
				計画等					取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
3	地域が つながり、 活動を充 実させよ う！	地域課題の 解決に向け た取り組み が、区・町 内会、ボラ ンティア・ 市民活動団 体等の異な る主体間で 円滑に進め られるよう 、交流会 等による分 野の垣根を 超えたネッ トワークづ くりを進め るとともに 、各団体の 力と個性の コーディネ ートを推進 する。	地域ふく し課	地域支援事業 (包括的支援事業)	実施	生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	生活支援コーディネーターが地域に働きかけたことで、「ふれあい・いきいきサロン」や「講師派遣型介護予防教室」等の事業を継続できた。	C1	生活支援コーディネーターの働きにより、地域における支え合いの体制づくりにつながった。今後も地域に関わることで、地域の支え合いの体制づくりを推進していく。	C1	地域課題の解決に向けて、あらゆる分野の関係者や団体等が協働して取り組むためのネットワークづくりができており、今後も継続して実施していく。	地域課題の共有や解決に向けた地域のつながりづくりに向けて、充実を図るために、協働の推進や小地域活動の基盤づくり、ワンストップ相談等、横断的な相談・支援（包括的支援体制）の構築（重層的支援体制整備事業）が早急にできるよう努めていく。
				基幹相談事業 (総合支援協議会事業)		江南市総合支援協議会や専門部会にて地域課題の抽出を行うことや、事業所懇談会や福祉フェアを開催することで、関係機関とのネットワーク強化を図る。	江南市総合支援協議会を3回開催した。障害者福祉部会は4回開催し、関係機関による事例検討を行った。こども福祉部会は4回開催し、専門職種の講師を招聘し、関係機関に対するスキルアップ研修を実施した。相談支援部会は5回開催し、県委託機関職員を招聘して「専門的人材の確保・養成研修」を実施した。地域生活支援拠点検討部会は1回開催し、障害福祉サービスの体験利用についての検討を行った。	C1	各専門部会がそれぞれの地域課題をより専門分野に特化した形で調査、研究、連携を図ることができた。引き続き各専門部会を開催する。			
				生活困窮者自立相談支援事業 (生活困窮者自立相談支援事業)		関係機関と連携し、生活困窮世帯に対し相談窓口を設け、専門の支援員が相談者に寄り添いながら解決に向けた支援を行う。	江南市社会福祉協議会と連携し、生活困窮世帯に対し自立相談支援事業と生活保護事業の2つの制度を主体に個々の事情に応じた支援を実施することができた。	C1	情報共有や意見の交換を随時実施可能な体制をつくることで、各関係機関が行う支援内容の向上に繋がった。			
				【子どもの貧困対策】		子どもの健やかな成長を促すための居場所づくりや、貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、他課との情報共有や関係機関と連携した相談窓口の開設、NPO法人等との連携による子どもに対する学習支援を行うことを検討する。	江南市社会福祉協議会が実施しているコロナ禍での生活福祉資金の特例貸付世帯で子どもがいる世帯に対し、生活支援や学習支援を目的とした「家庭学習応援バック配布事業」「食糧支援バック配布事業」やキッチンカーこども食堂と合わせて実施した学習支援事業、市内で取り組んでいる子ども食堂の状況について、情報を把握した。	C1	江南市社会福祉協議会が実施している事業を今後も把握するとともに、課題となっている他課との情報共有や関係機関との連携した相談窓口等の開設等を検討していく。			
			健康づくり課	健康推進事業 (健康推進事業)		地域の健康課題を解決するため健康づくり推進協議会を開催し、尾北医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会をはじめとした各団体との幅広いネットワークづくりを進める。	令和4年度から尾北医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会をはじめとした各団体と、市民公募委員からなる健康づくり推進協議会を立ち上げ、新たに策定する第3次健康日本21こうなん計画について協議した。	C1	尾北医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会をはじめとした各団体と、市民公募委員からなる健康づくり推進協議会において、新たに策定する第3次健康日本21こうなん計画について協議した結果、令和6年3月に計画を策定することができた。今後も計画の推進を図るため、協議会委員の公募や委嘱を行い、健康づくりに必要な事項について協議していく。			
			企画課	市民活動推進事業 (市民活動推進事業)		地域まちづくり補助金を通じ、地域で活動する団体などが工夫を凝らして取り組む、地域がつながり地域を良くしていこうとする事業を推進するとともに、取組事例を紹介する。また、地域交流センターにおける交流機会の創出により団体間・地域間の連携を推進する。	地域がつながり地域を良くしていこうとする事業に対し、地域まちづくり補助金を交付することにより支援を行った。(5事業採択 484,000円：5事業実施 388,000円)新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。地域交流センターにて作成した機関誌や講座の募集チラシを、区・町内会やNPO・ボランティア団体に配布し啓発を行った。	C1	地域まちづくり補助金の交付や新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催し、引き続き参加意欲のある市民が多様なネットワークを築き、地域課題を解決するための支援に努める。			
			市民サービス課	消費生活センター事業 (消費生活センター事業)		消費者安全確保地域協議会を開催し、消費者被害等の情報提供、見守りガイド等の配布を行う。	消費者安全確保地域協議会を開催し、消費者被害等の情報提供、出前講座・消費生活センターの周知等を行った。 開催日：令和6年2月16日	C1	様々な分野で重要な役割を担う委員へ情報提供することができた。消費者トラブルは日々変化していくので、引き続きこのネットワークを活用、強化していく。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ 〇 は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
			こども未来課	母子等福祉推進事業 (母子等福祉推進事業)		ひとり親家庭・寡婦家庭の生活の安定と向上のために必要な措置を講じるとともに、会員数の増加を目指す。	各種事業のうちに、会員募集に取り組んだ。	C1	江南市母子寡婦福祉会の各種事業を支援することにより、会員等の福祉向上に寄与した。			
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業 (消防団運営事業（非常備）)	実施	消防団員相互間の連帯融和と地域の安心・安全を確保するため、消防団運営に対し補助金を交付し支援を行う。	年度当初に消防団運営費として消防団本部、第1分団から第5分団に対して補助金を交付した。	C1	消防団活動や資機材購入費に充てられ消防団の充実強化が図れた。			
			生涯学習課	国際交流推進事業 (江南市国際交流協会支援事業)		市民が国際理解、多文化共生に関する意識を深められるよう、江南市国際交流協会の事業に対し補助金の交付のほか、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	江南市国際交流協会に対し補助金を交付し、各地区への外国人生活相談事業の周知など、支援を行った。	C1	より多くの市民に多文化共生に対する理解を深めていただけるよう周知を行う。			
				社会教育団体育成事業 (成人の集い開催補助事業)		二十歳の集いを円滑に運営できるよう補助金を交付し、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	二十歳の集い実行委員会に補助金を交付し、活動が円滑に推進できるよう支援を行った。	C1	801人が集いに参加され、二十歳の集いの円滑な運営を支援することができた。今後も円滑な運営のため、支援を行っていく。			
				社会教育団体育成事業 (ボーイスカウト・ガールスカウト補助事業)		ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し、入隊式、キャンプ、募金等、団の活動を支援する。	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し活動を支援した。	C1	補助金を交付することで、ボーイスカウト・ガールスカウト活動を支援することができた。			
			スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業 (スポーツ協会等補助事業)等		スポーツ協会等の団体を支援することで、団体とのネットワーク強化を行うとともに、コーディネートを進捗する。	各種大会等の運営や参加に必要な補助金を交付した。	C1	補助金の交付や、大会の運営等にあたり各団体と協働することで、ネットワークの強化を図ることができた。			
				スポーツ教室開催事業 (スポーツ教室開催事業)			軽スポーツフェスティバル（楽しみ祭）を実施した。	C1	軽スポーツを通して、地域や世代間を超えた交流を図ることができた。			
			社会福祉協議会	ボランティアセンター事業		各種団体等の交流機会を作るだけでなく、協働事業等により地域の課題解決が図られるようコーディネートができる力量を高める人材育成（生活支援コーディネーター）や中間支援組織の育成を検討する。	<u>第14回ふくし江南ふれあいまつりをコロナ禍前の開催状況に戻し、多くの関係団体が出店できたことで、交流の機会を多く持つことができた。</u> <u>今年度より生活支援体制整備事業アドバイザーに岐阜協立大学の後藤康文氏が就任し、生活支援コーディネーター研修会等、人材育成に努めた。</u>	B	今後も市民活動の啓発や中間支援機能としての生活支援コーディネーターの育成に努め、ネットワークづくりやコーディネート機能を高めていく。			
				生活支援体制整備事業								

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度								
				計画等					取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
3	地域が つながり、 活動を充 実させよ う！	小地域福祉活動の基盤づくりの推進  誰もが参加できる地域福祉懇談会等の定期的な開催により、地域課題の把握や共有、解決に向けた話し合いの場を設け、小地域活動の取り組みを行うための基盤づくりを推進する。	地域ふくし課	地域支援事業（包括的支援事業）	実施	地域包括ケアシステムの構築・推進のため設置した地域ケア会議において、地域の住民、医療・介護の専門職が一体となり、地域の課題の把握・共有、解決に向けた協議を行う。	第2層である各日常圏域で地域ケア会議を開催し、地域の住民、医療・介護の専門職が一体となり、地域の課題の把握・共有・解決に向けた協議を行った。また、第1層である市全体での地域ケア会議ではこれまでの課題の整理を行った。	C1	地域の住民、医療・介護の専門職が一体となり、地域の課題の把握・共有・解決に向けた協議を行ったことにより、分野横断的に話し合いをすることができた。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域ケア会議を開催する。	C1	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、活動制限なく、地域福祉懇談会をはじめ、各種圏域や分野で地域課題の共有や解決に向けた話し合いの場を設けることができた。 今後も基盤づくり継続的に実施しつつ、各種圏域や分野の横断的な課題共有や取り組みを推進するための仕組みづくりについて検討していく。	
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業 生活支援体制整備事業		地域福祉懇談会を実施し、地域課題の把握や共有、解決に向けた取り組みにつながるよう、基盤づくりを推進する。	市内6地区で、地域福祉懇談会を実施し、地域課題の把握や共有、解決に向けた取り組みにつながるよう、基盤づくりを推進した。	C1	<u>地域福祉懇談会を実施することができた。今後も地域課題の把握や共有、解決に向けた取り組みにつながるよう、基盤づくりを継続して推進する。</u>			
			地域ふくし課	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）								
				民生委員事業（民生委員事業）		地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。	C1	民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。			
			子育て支援課	児童委員事業（児童委員事業）			児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C1	児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。			
			健康づくり課	母子保健事業（母子保健事業）		保健師活動を地区担当割とし、地域課題に対して担当保健師が対応することで、地域とのネットワークづくりを進める。	各保育園巡回相談、子ども福祉部会、地域包括支援センターの圏域情報共有会議に参加し、情報共有と健康課題に対応し、地域とのネットワークづくりを進めた。その他、妊産婦・乳幼児などについては、江南厚生病院、市内出産医療機関、古知野薬局、愛知県助産師会訪問助産師、江南保健所、子育て支援センター、こども発達支援センターおりーぶ、県立一宮聾学校など関係機関との会議や意見交換等で健康課題への対応と情報共有に努めた。医療的ケアライン、母乳育児サロンsun、ひよっこOG会など市民活動団体の代表の方などとも顔合わせをし、ネットワークづくりに取り組んだ。	C1	今年度は市民活動など地域の支援団体とのつながりをつくることができた。今後も保健師活動を地区担当割とし、地域課題に対して担当保健師が対応することで、地域とのネットワークづくりを進めていく。			
				健康推進事業（健康推進事業）								
	防災安全課	自主防災組織育成事業（自主防災組織育成事業）		<u>自主防災会合同訓練の支援を</u> 行いつつ、次年度の自主防災会において地区防災計画策定の啓発に努める。	自主防災会合同訓練で避難所資機材組立訓練を全10校区のうち8校区で実施したが、実施しなかった校区もあるため、昨年度に作成した避難所運営に関する啓発動画を案内し、啓発に努めた。	C2	防災会主催である自主防災会合同訓練の支援を行いつつ、自主防災会において地区防災計画策定の啓発に努める。					

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
			企画課	市民活動推進事業 (市民活動推進事業)	地域コミュニティ及びNPO・ボランティア活動に関心のある人を対象にした講座を開催する。また、地域まちづくり補助金を通じ、地域で活動する団体などが工夫を凝らして取り組む、地域がつながり地域を良くしていくとする事業を推進するとともに、 <u>取組事例を紹介する。</u>	区・町内会活動向け、NPO・ボランティア活動向け及び新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。講座では質疑応答の機会を設け講師とのコミュニケーションも実施。(計3回:100人) 地域がつながり地域を良くしていくとする事業に対し、地域まちづくり補助金を交付することにより支援を行った。(5事業採択 484,000円:5事業実施 388,000円)	C1	地域課題の解決や市民活動にあたり、引き続き必要とされるニーズに沿った講座を開催し、地域がつながり地域を良くしていくとする取り組みに補助金を交付し支援する。				
			市民サービス課	消費生活センター事業 (消費生活センター事業)	高齢者等見守りが必要な人に関する情報を共有し、消費者被害の防止・早期発見・拡大防止を図るため、地域の主要な関係機関が連携した消費者安全確保地域協議会を開催する。	高齢者等見守りが必要な人に関する情報を共有し、消費者被害の防止・早期発見・拡大防止を図るため、地域の主要な関係機関が連携した消費者安全確保地域協議会を開催した。 開催日:令和6年2月16日	C1	様々な分野で重要な役割を担う委員へ情報提供することができた。消費者行政側も情報を得ることができる会でもあるので、引き続きこのネットワークを活用、強化していく。				
			こども未来課	保育園保育等事業 (保育園保育事業)	避難訓練や交通教室に地域の方や民生児童委員が参加することで、地域との交流を図る。(コロナ終息後)	避難訓練は毎月実施しており、遠足、散歩に対してキッズガードにボランティア参加していただくことで、交流を図った。	C1	今後も継続して実施していく。				
			消防(消防総務課、消防予防課、消防署)	消防団運営事業 (消防団運営事業(非常備))	実施	消防団員が防災会主催である自主防災会合同訓練等へ参加することにより、消防団と地域とのつながりを推進する。	地元区が主催する防災訓練に15回、市が主催する自主防災合同訓練等に10回参加し、訓練指導を行った。	C1	消防団と地域のつながりをより緊密にするため、要請に対して積極的に対応していく。			
			教育課	コミュニティ・スクール事業 (コミュニティ・スクール事業(小学校))等	学校・家庭・地域が力を合わせる「地域とともにある学校づくり」を進めていくため、学校運営協議会の活動を支援する。	市内全小中学校に学校運営協議会を設置し、延べ74回会議を開催し、学校運営を進めた。	C1	市内全小中学校が、コミュニティ・スクールとして、学校・家庭・地域が連携した「地域とともにある学校づくり」を進めることができた。				
			生涯学習課	国際交流推進事業 (江南市国際交流協会支援事業)	市民が国際理解、多文化共生に関する意識を深められるよう、江南市国際交流協会の事業に対し補助金の交付のほか、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	江南市国際交流協会に対し補助金を交付し、各地区への外国人生活相談事業の周知など、支援を行った。	C1	より多くの市民に多文化共生に対する理解を深めていただけるよう周知を行う。				
			スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業 (スポーツ協会等補助事業)等	スポーツ協会等の団体を支援することで、団体とのネットワーク強化を行うとともに、コーディネートを推進する。	各種大会等の運営や参加に必要な補助金を交付した。	C1	各種大会の運営等にあたり協働することで、各団体とのネットワークの強化を図るとともに、住み慣れた地域で家族や友人とスポーツを楽しんでもらうことができた。				
				スポーツ教室開催事業 (スポーツ教室開催事業)		軽スポーツフェスティバル(楽しみん祭)を実施した。	C1	軽スポーツを通して、地域や世代間を超えた交流を図ることができた。				



重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度									
				計画等				取り組み		重点プロジェクト			
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括		
3	地域が つな が り、 活 動 を 充 実 さ せ よ う！	3	ワ ン ス ト ッ プ に よ る 横 断 的 な 相 談 ・ 支 援 の 仕 組 み づ く り へ の 整 備	子 ど も か ら 高 齢 者 ま で の ラ イ フ ス テ ー ジ に 応 じ た 相 談 ・ 支 援 を 行 う た め に、 専 門 職 の 確 保 や 市 職 員 の ス キ ル ア ッ プ や 連 携 体 制 を 構 築 し、 ワ ン ス ト ッ プ に よ る 横 断 的 な 相 談 ・ 支 援 の 仕 組 み づ く り へ の 整 備 を 行 う。	地域ふくし課	地域支援事業 (包括的支援事業)	実施	地域共生社会の実現に向け、0歳から100歳までの支援を円滑に行うため、組織体制の見直しも含めて検討し、従来から行っている庁内連携や、地域包括支援センター、社会福祉協議会との連携を実施する。	庁内連携のため、各課が開催する会議等へ出席した。また、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携し、個別支援ケースへの対応や生活支援体制の整備を行った。	C1	庁内、地域包括支援センター及び社会福祉協議会と連携する事で、高齢者に対し、円滑に相談・支援を行うことができた。	C1	各分野における相談・支援のための専門職の確保やスキルアップや、子育て世代包括支援センター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の政策推進による連携体制が進められており、今後も継続的に実施していく。 また、各分野で完結できない問題や課題に対して、子どもから高齢者までのライフステージに応じたワンストップによる横断的な相談・支援の仕組みづくりのため、重層的な支援が行えるように情報共有や連携体制を構築していく。
					基幹相談事業 (基幹相談事業)	地域の中核を担う基幹相談支援センターの相談機能の強化、充実を図る。また、 <u>障害児(者)発達相談、こころの相談等の相談窓口を継続実施するとともに</u> 、地域生活支援拠点の活用を推進する。	基幹相談支援センターの相談人数は212人であった。 <u>障害児(者)発達相談を月2回、こころの相談を毎月第3火曜日に実施し、必要時、相談者を包括的に支援できるよう関係機関への情報提供等を行った。また、相談機能強化に向けて社会福祉協議会担当者と協議を行い、基幹相談支援センターについては、令和3年度より全面委託となり、江南市社会福祉協議会が主体となって市内相談支援事業所等に対する指導・助言等を行った。</u>	C1	基幹相談支援センターで困難事例等の相談を受け、関係機関との連絡調整を行うことで、連携強化を図るとともに助言・指導をすることができた。				
					基幹相談事業 (総合支援協議会事業)	部会を中心に、相談支援専門員のみでなく、障害福祉サービス事業所の支援員等も含め、専門職員のスキルアップ及び連携体制構築の機会を設ける。	江南市総合支援協議会を3回開催した。障害者福祉部会は4回開催し、関係機関による事例検討を行った。こども福祉部会は4回開催し、専門職種の講師を招聘し、関係機関に対するスキルアップ研修を実施した。相談支援部会は5回開催し、県委託機関職員を招聘して「専門的人材の確保・養成研修」を実施した。地域生活支援拠点検討部会は1回開催し、障害福祉サービスの体験利用についての検討を行った。	C1	例年に引き続き江南市総合支援協議会及び専門部会で地域課題を共有・解決策の検討を行うことで、委員等への地域福祉意識の醸成を図ることができた。 <u>今後は委員のみならず、委員を通じて市民へ地域福祉意識の醸成を図る方法等を検討していく。</u>				
					子育て支援課	児童発達支援センター業務委託事業 (児童発達支援センター業務委託事業)		乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでの間に、一貫した相談支援体制充実を図るため、児童発達支援センターの業務の推進を図る。	<u>児童発達支援センターの相談件数は250件であった。</u> 施設が有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談を受けることで、家族が安心して子育てができるよう、家族への支援を行った。また、江南市総合支援協議会や部会への参加、各種研修及びコーディネートとして講義を行った。	C1	市内の保育園や幼稚園、小学校等にて巡回相談を行い、乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでの間に一貫して相談・支援をすることで、地域支援体制の充実を図ることができた。今後も巡回相談や各種研修等の開催をする。		
					地域ふくし課	生活困窮者自立相談支援事業 (生活困窮者自立相談支援事業)		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援の実施(社会福祉協議会への委託)や、生活保護事業等との連携を図ることで、自立支援施策の強化及び市職員のスキルアップを継続する。	江南市社会福祉協議会と連携し、生活困窮世帯に対し自立相談支援事業と生活保護事業の両面から個々の事情に応じた支援を実施した。	C1	情報共有や意見の交換を随時実施可能な体制をつくることで、市と江南市社会福祉協議会それぞれが行う支援内容の向上に繋がった。		
					【子どもの貧困対策】			子どもの健やかな成長を促すための居場所づくりや、貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、他課との情報共有や関係機関と連携した相談窓口の開設、NPO法人等との連携による子どもに対する学習支援を行うことを検討する。	江南市社会福祉協議会が実施している <u>コロナ禍での生活福祉資金の特例貸付世帯で子どもがいる世帯に対し、生活支援や学習支援を目的とした「家庭学習応援バック配布事業」「食糧支援バック配布事業」</u> やキッチンカーこども食堂と合わせて実施した学習支援事業、 <u>市内で取り組んでいる子ども食堂の状況について、情報を把握した。</u>	C1	江南市社会福祉協議会が実施している事業を今後も把握するとともに、課題となっている他課との情報共有や関係機関との連携した相談窓口等の開設等を検討していく。		

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度									
				計画等				取り組み		重点プロジェクト			
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括		
			健康づくり課	子育て世代包括支援センター運営事業 (子育て世代包括支援センター運営事業)	実施	こども家庭センターについて関係機関への周知を強化し、連携の推進や複合的な問題を抱える事例については、必要に応じ、分野を横断して一体的に支援ができるよう努める。また、オンライン面談を導入し、相談支援体制を強化する。	「こども家庭センター」について市民や他分野の関係機関へ周知した。トコトコラボへ移転し、複合的な問題を抱える事例については、こども政策課と情報を共有し、適切な相談機関へ繋ぎ、一体的な支援を実施した。	C1	トコトコラボへ移転したことで、「母子保健」と「児童福祉」に関わる情報共有が迅速にでき、連携して一体的に支援することができた。今後は、妊産婦・子育て家庭と接点を有し得る多様な関係機関（民間主体も含む）との日常的な連携関係を構築していくことが必要である。				
				健康推進事業 (健康推進事業)		子どもの健康診査や育児相談、成人の検（健）診や健康教育、健康相談などの保健事業を実施するため、専門職の確保及びスキルアップを図る。	専門職のスキルアップのため、キャリアレベルごとの研修やその他の研修に参加した。新任保健師等保健指導研修（2人延べ4日）、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施研修（2人延べ2日）、管理期保健師研修（2人延べ1日）、災害時保健師活動研修（1人延べ1日）、栄養担当者市町村合同研修（1人延べ1日） このほか、オンライン研修や江南保健所主催の研修に参加した。	C1	様々な研修に参加することで、個々の職員のスキルアップを図り、相談者に寄り添った、適切な相談支援に繋いでいく。				
			市民サービス課	消費生活センター事業 (消費生活センター事業)		消費生活相談員が研修に参加することで相談スキルの向上を図る。また、弁護士による法律相談を継続実施する。	消費生活相談員が研修に参加することで相談スキルの向上を図った。また、弁護士による法律相談を実施した。	C1	国民生活センター、県等が主催する研修へ相談員を派遣し、スキルの向上が図れた。また、弁護士による法律相談で消費生活相談員の知識が深まり、相談体制を整えることができた。今後も継続していく。				
			企画課	政策決定支援事業 (グループ編成・事務分掌管理事業)		相談窓口のワンストップ化による市民サービスの向上に向けて、組織再編を含めて検討を行う。	令和6年度の総合計画の改訂に併せて組織再編を行った。	C1	総合計画の改訂及び組織再編後に生じる課題やニーズに対応していくため、国の施策を注視しながら、引き続き計画の進捗管理や組織に関する調査・研究に努めていく。				
			秘書人事課	人事管理事業 (任用及び人員配置事業)		地域福祉関係課に対して人員配置等に関するヒアリングを実施し、職員採用計画及び研修計画を立て、実施する。	4/6～4/11にかけて各課に人員配置等に関するヒアリングを実施し、採用計画及び研修計画に反映した。	C1	今後も地域福祉関係課に関する評価を実施し、地域福祉計画に沿った人員配置及び研修を実施していく。				
				人材育成事業 (職員研修事業)									
			子育て支援課	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業 (子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業)		職員の専門性や、各福祉分野との連携に必要なスキルがより向上するような研修へ積極的に参加する。各分野との円滑で重層的な連携方法について検討していく。	こども家庭センター設置向けセンター長、統括支援員の配置等の整備を検討した。研修受講により各職員の専門性を向上させることができ、スキルアップさせることができた。関係する機関と今後の連携の在り方について検討を重ねた。	C1	こども家庭ソーシャルワーカーの配置や職員の専門性をよりスキルアップさせるための更なる取り組みが必要である。				
			教育課	心の教室相談員配置事業 (心の教室相談員配置事業)		各小中学校において、児童生徒の成長・発達に伴って生じる様々な不安や悩みを和らげるために心の教室相談員が相談活動を行う。	小学校では延べ小学校2,599名、中学校では延べ897名の児童生徒に対して相談活動を行った。	C1	児童生徒の様々な不安や悩みに寄り添い、場合によっては先生等の支援者につなぎ、解決を図ることができた。児童生徒が安心して不安や悩みを吐露できるよう環境を整え、周知を図る。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課	令和5年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ <b>□</b> は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
				スクールソーシャルワーカー配置事業 (スクールソーシャルワーカー配置事業)	児童生徒の生徒指導上の課題に対応するため、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。	スクールソーシャルワーカーを、古知野南小学校及び布袋中学校を拠点に2名配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの問題を抱えている児童・生徒について、関係機関と連携し、問題を解決していく活動を行った。	C1	児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うことができた。			
			生涯学習課	少年センター維持運営事業 (少年センター維持運営事業)	少年の健全な育成を図るため、相談員を配置して相談業務を行う。	少年の健全な育成を図るため、少年センターで相談業務を行った。主に保護者からの相談が多く、315件の相談を受け付けた。(電話：242件、メール：33件、面談40件)さらに、少年センター周知のため、各学校、公共施設窓口にてPRカードを配布した。	C1	相談件数は年々増加傾向にあったが、R5年度は昨年度と比較し減少した。R5年度は新型コロナウイルスによる活動制限が解除されしばらく期間が経ったので、不登校に関する相談が大幅に減ったものの、学業や学校生活、進路に関する相談が増加した。今後も保護者や少年に活用してもらえよう、PRカードなどで周知をしていく。また、R6年度に相談員を増員し、よりきめ細やかな対応ができるよう体制整備を行う予定である。			
				多文化共生推進事業 (多文化共生推進事業)	外国人の生活を適切に支援するため、外国人生活支援員の研修参加を促進する。	生活支援員に外国人相談員のための研修への参加を呼び掛けた。	C1	研修に関する情報の収集。			